●はじめに

本資料は2025.11.28時点の情報です。
今後変更になる可能性があります。

「住宅省エネ2025キャンペーン」からの主な**変化点**

【 先進的窓リノベ2026事業】

・一部の**非住宅建築物**も**対象**となりました。（2025/11/28時点詳細未公開）

・一戸あたりの**補助額上限**が**減額**になりました。

2025：200万円/戸 ⇒ 2026：100万円/戸

（工事内容・サイズ別の補助金額は2025/11/28時点未公開）

【 みらいエコ住宅2026事業（子育てグリーン住宅）】

「新　築」・**補助額**が**地域によって変動**します。（1～4地域 ＞ 5地域以南）

「リフォーム」・対象住宅は**リフォーム前の省エネ性能**が**平成11年基準**を**満たさない**ものに**限定**されます。

・**必須工事**項目は**指定**された**組合せ**に**限定**されます。
（2025/11/28時点詳細未公開）

・**令和7年11月28日**※**以降の工事着手**が対象です。（※：補正予算閣議決定日）

本資料は2025.11.28時点の情報です。
今後変更になる可能性があります。

朗報！
2026年も実施

～「国土交通省」「経済産業省」「環境省」3省連携 ～

「住宅省エネ2026キャンペーン」

目的	2050年カーボンニュートラルの実現に向けた家庭部門省エネの強力な推進	予算案	①先進的窓リノベ2026事業（環境省） 1125億円 ②給湯省エネ2026事業（経済産業省） 570億円 ③賃貸集合給湯省エネ2026事業（経済産業省） 35億円 ④みらいエコ住宅2026事業 リフォーム（国土交通省） 300億円 新築（国土交通省・環境省） 1750億円

			事業	内容		補助額
リフォーム	省エネ改修	①	先進的窓リノベ2026事業	高断熱窓の設置（Uw≦1.9 等）		上限100万円/戸
		②	給湯省エネ2026事業	給湯器	高効率給湯器の設置（ヒートポンプ給湯機 他）	定額10～17万円/台（工事内容による）
		③	賃貸集合給湯省エネ2026事業		既存賃貸集合住宅におけるエコジョーズ/エコフィールへの取替	定額5～10万円/台（工事内容による）
		④	みらいエコ住宅2026事業	以下のうち、あらかじめ指定された組合わせ 1）開口部断熱改修 2）外壁断熱改修 3）屋根・天井又は床の断熱改修 4）エコ住宅設備設置		上限40～100万円/戸（対象住宅・改修工事による） ＋家庭用等蓄電システム導入費の3/10
	他			5）子育て対応改修 6）バリアフリー改修 他（省エネ改修とあわせて行うリフォームに限る）		
新築		⑤		上限：世帯種類（子育て世帯等）・住宅性能により55～125万円/戸 ＋家庭用等蓄電システム導入費の3/10		

※ディマンド・リスポンスの略称。電力需要を制御することで、電力需給バランスを調整する仕組み。

いずれの事業も令和7年11月28日（＝補正予算案の閣議決定日）以降の対象工事着手が対象

●速報概要 2/3

【TOPICS.1】:先進的窓リノベ2026事業の対象建物

2025事業:住宅のみ ⇒ 2026事業:住宅及び一部の非住宅建築物 へ拡充 2025.11.28時点詳細未公開

【TOPICS.2】:みらいエコ住宅2026事業(新築) 住宅種別補助額

対象	工事内容 ※1	対象工事	補助額 ( )は1～4地域
すべての世帯	・注文住宅の新築 ・新築分譲住宅購入 ・賃貸住宅の新築	GX志向型住宅 :以下の①②③及び④に適合するもの ① 断熱等性能等級6以上 ② 一次エネルギー消費量の削減率(下表) ③ 高度エネルギーマネジメント(HEMS等)の導入等 ④建築事業者がGXの促進に対する協力について表明等をすること	地域によって補助額が変動 110万円/戸 (125万円/戸)
子育て世帯等 ※2		長期優良住宅	75万円/戸(80万円/戸)
		長期優良住宅 新築にあわせて建替前に居住していた住宅を除去する場合	95万円/戸(100万円/戸)
		ZEH水準住宅	35万円/戸(40万円/戸)
		ZEH水準住宅 新築にあわせて建替前に居住していた住宅を除去する場合	55万円/戸(60万円/戸)

戸建住宅	右記以外	寒冷地等	都市部狭小地等
再エネ除く	35%以上		
再エネ含む	100%以上	75%以上	−

共同住宅	3階建以下	4.5階建	6階建以上
再エネ除く	35%以上		
再エネ含む	75%以上	50%以上	−

※1:住戸床面積など、別途詳細条件あり。詳細は国交省・環境省H.P.参照
※2:「18歳未満の子を有する世帯(子育て世帯)」又は「夫婦のいずれかが39歳以下の世帯(若者夫婦世帯)」

＋ 蓄電池を設置する場合

	補助要件	補助額
DR※1に対応したリソース導入拡大支援事業(仮)	DRに活用可能な家庭用等蓄電システムの導入を支援	3/10

※ディマンド・リスポンスの略称。電力需要を制御することで、電力需給バランスを調整する仕組み。

●速報概要 2/3

本資料は2025.11.28時点の情報です。
今後変更になる可能性があります。

【TOPICS.3】:みらいエコ住宅2026事業(リフォーム)補助額

			事業	内容	補助額
みらいエコ	リフォーム	必須工事★	開口部・躯体等の省エネ改修工事	以下のうち、リフォーム前後の省エネ性能に応じ、あらかじめ指定された組み合わせ★ 1)開口部断熱改修 2)外壁断熱改修 3)屋根・天井又は床の断熱改修 4)エコ住宅設備設置	対象住宅と改修工事内容により補助上限額が決定
		付帯工事	その他のリフォーム工事	5)子育て対応改修 6)バリアフリー改修 7)空気清浄機能・換気機能付エアコン設置 他 省エネ改修とあわせて行うリフォームに限る	注意!:リフォーム前が平成11年基準を満たす住宅は対象外

補助上限額(##万円/戸)		改修工事:平成28年基準相当に達する改修	改修工事:平成11年基準相当に達する改修
対象住宅	平成4年基準を満たさないもの	100万円	50万円
対象住宅	平成11年基準を満たさないもの	80万円	40万円

＋ 蓄電池を設置する場合

	補助要件	補助額
DR※1に対応したリソース導入拡大支援事業(仮)	DRに活用可能な家庭用等蓄電システムの導入を支援	3/10

※ディマンド・リスポンスの略称。

★:必須工事のパターン(例)

高 ↑ 省エネ性能 ↓ 低

リフォーム後:平成28年基準相当
【改修工事内容例】
窓、外壁、床の断熱改修
高効率エアコン、
高効率給湯器の設置 等

リフォーム後:平成11年基準相当
【改修工事内容例】
窓、天井、床の断熱改修

リフォーム前:平成4年基準を満たさない住宅

●2025CPからの主な変化点

本資料は2025.11.28時点の情報です。
今後変更になる可能性があります。

	住宅省エネ2025キャンペーン	住宅省エネ2026キャンペーン
全体	4事業 ：合計予算4230億円（令和7年当初予算250億含む） ・先進窓リノベ事業 ：1350億円 ・給湯省エネ事業 ： 580億円 ・賃貸集合給湯省エネ事業 ： 50億円 ・子育てグリーン住宅支援事業 ：2500億円 新築：2100億円 ・ リフォーム：400億円	4事業 ：合計予算3780億円 ・先進窓リノベ事業 ：1125億円 ・給湯省エネ事業 ： 570億円 ・賃貸集合給湯省エネ事業 ： 35億円 ・みらいエコ住宅2026事業 ：2050億円 新築：1750億円 ・ リフォーム：300億円
先進的窓リノベ事業	【対象建物】 ・住宅 【補助額上限】 ・200万円/戸	【対象建物】 ・住宅及び一部の非住宅建築物 【補助額上限】 ・100万円/戸
子育てグリーン・みらいエコ住宅住宅支援事業	【新築補助対象/補助額】 ・全地域で補助額は共通	【新築補助対象/補助額】 ・地域によって補助額が変動

住宅省エネ2025キャンペーン：

対象世帯	対象住宅	補助額
全ての住宅	GX志向型住宅	160万円/戸
子育て世帯等	長期優良住宅	80～100万円/戸
	ZEH水準住宅	40～60万円/戸

住宅省エネ2026キャンペーン：

対象世帯	対象住宅	補助額
全ての住宅	GX志向型住宅	1～4地域：125万円/戸 5地域以南：110万円/戸
子育て世帯等	長期優良住宅	1～4地域：80～100万円/戸 5地域以南：75～95万円/戸
	ZEH水準住宅	1～4地域：40～60万円/戸 5地域以南：35～55万円/戸

	住宅省エネ2025キャンペーン	住宅省エネ2026キャンペーン
子育てグリーン・みらいエコ住宅住宅支援事業	【対象となるリフォーム前の省エネ性能】 制限無し 【リフォームでの必須工事】 開口部断熱改修、躯体の断熱改修、エコ住宅設備設置のうち2種以上 【リフォーム補助上限額】 必須工事実施数により40万 or 60万円/戸 【蓄電システム導入併用による補助事業※対象】 新築のみで補助率 1/3 ※：DRに対応したリソース導入拡大支援事業（仮）	【対象となるリフォーム前の省エネ性能】 平成11年基準を満たさないもの 【リフォームでの必須工事】 リフォーム前後の省エネ性能に応じ、あらかじめ指定された組み合わせ 【リフォーム補助上限額】 対象住宅・改修工事内容により 40万～100万円/戸 【蓄電システム導入併用による補助事業※対象】 新築・リフォームともに補助率 3/10 ※：DRに対応したリソース導入拡大支援事業（仮）

＜最後に＞

本資料は2025/11/28時点の情報を要約したものです。

詳しくは『環境省』『経済産業省』『国土交通省』のホームページを

ご確認ください。

【変更履歴】

変更日	変更内容
2025.12.1	第1版公開